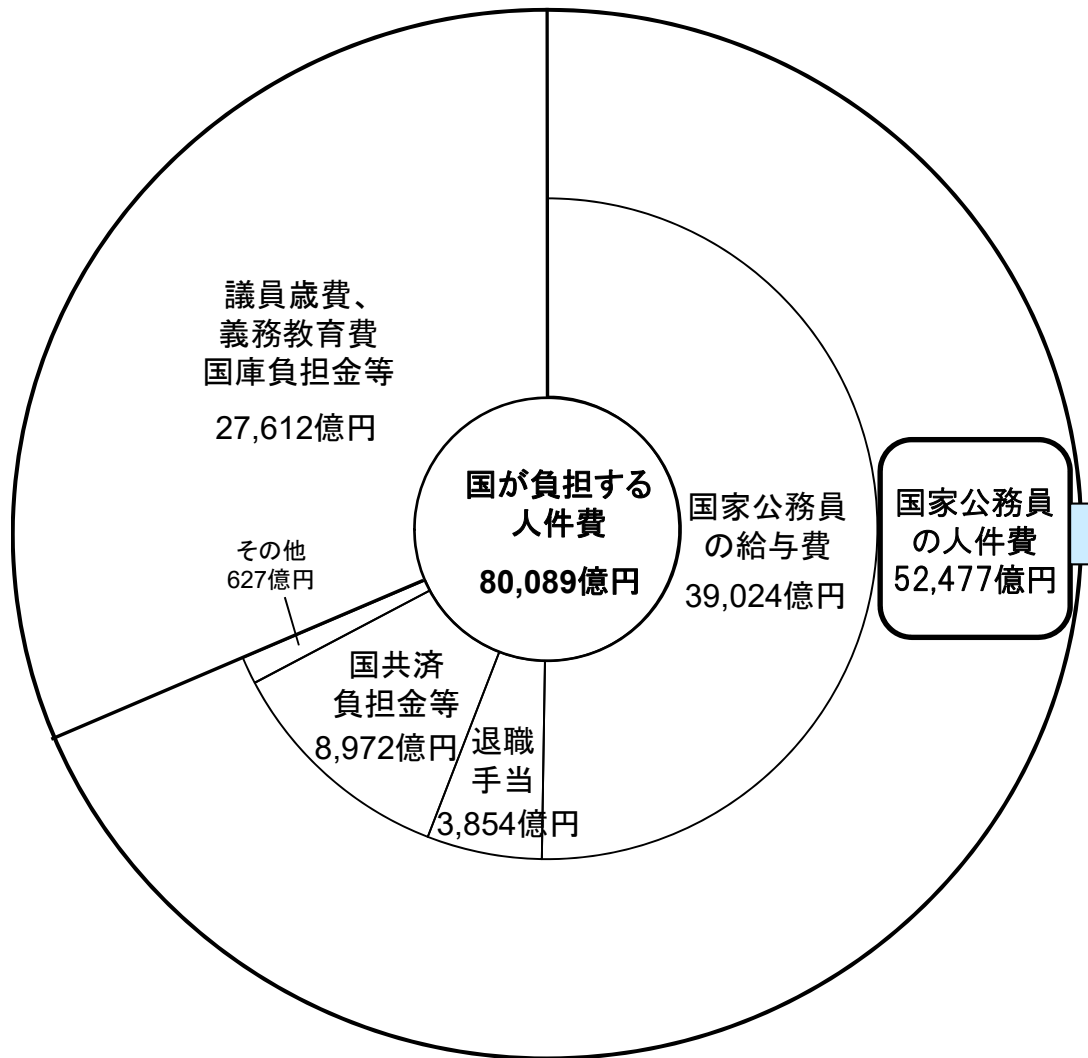


平成30年度  
公務員人件費

平成29年12月  
財務省主計局

# 公務部門の人件費の姿 (平成30年度予算政府案)

(注) 計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。



◎国家公務員の人員費 57.6万人  
5兆2,477億円

○行政機関 29.7万人 3兆551億円

○自衛官、特別機関 27.9万人 2兆1,926億円  
・自衛官 24.7万人  
・国会 0.4万人  
・裁判所 2.6万人 等

(注) 人数は平成30年度末定員ベース。

◎地方公務員の人員費 230.2万人 20.3兆円

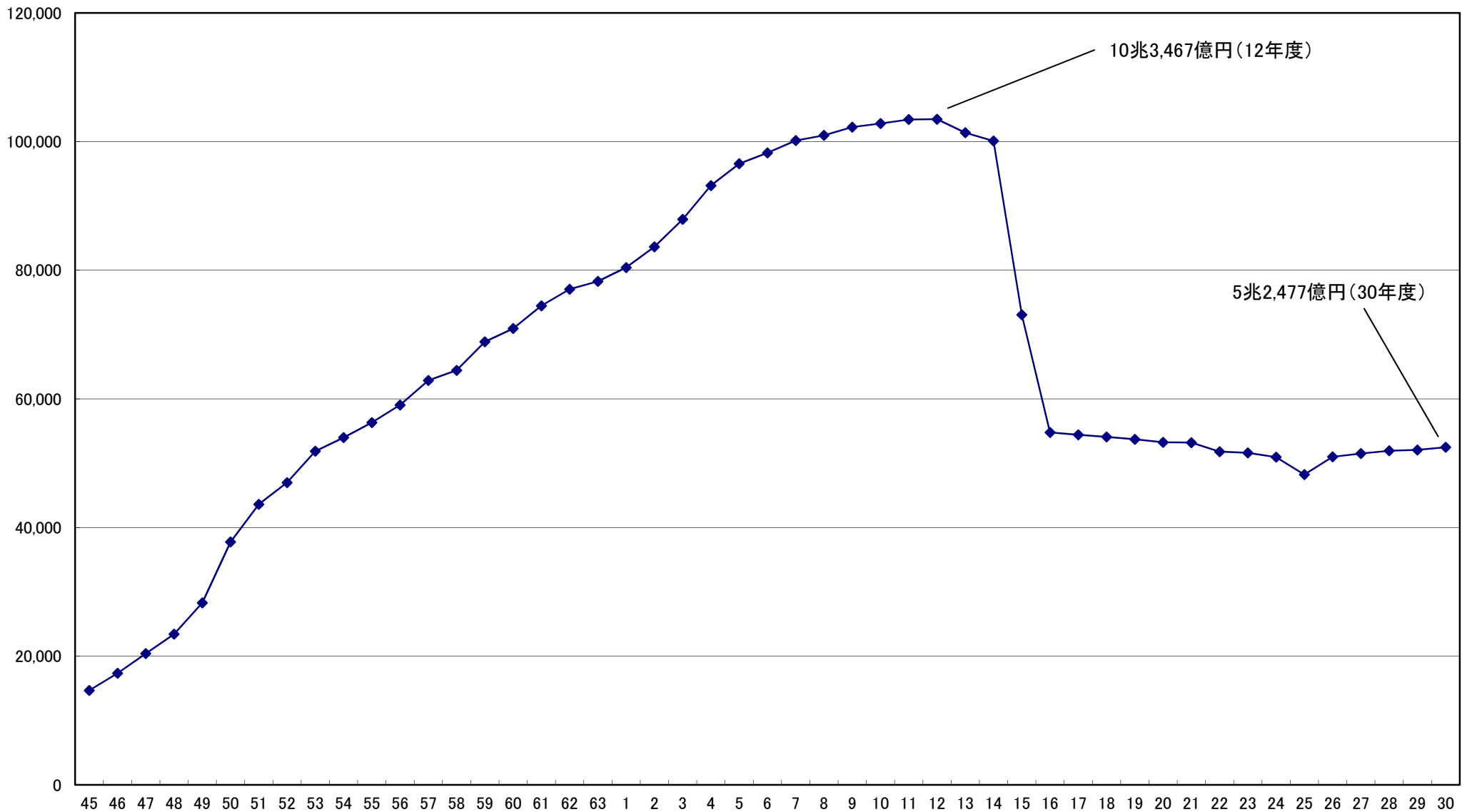
(注) 平成30年度地方財政収支見通し(通常収支分)における給与関係経費ベース。

◎公務部門の人員費 287.8万人 26.8兆円

(注) 人数は、上記の国家公務員及び地方公務員の合計。人員費は、国が負担する人員費と地方公務員の人員費の純計額。

# 国家公務員の人件費の推移(当初予算ベース)

(億円)



(注1) 国家公務員の人件費：国家公務員に対して定期的に支給される給与費目(職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当)に退職手当や国家公務員共済負担金等を加えたもの。

(注2) 純計(一般会計+特別会計)ベース。

(注3) 平成15年度においては郵政公社化、平成16年度においては国立大学法人化等により、対前年度比大幅減となっている。

(年度)